

# 新・瘡我慢の説

経済学者  
渡辺利夫

第二十一回 人間は何かに依存せずしては生きていけない

後藤新平は「危機の指導者」である。日清戦争帰還兵士の検疫事業、関東大震災後の帝都復興事業などの「大仕事」については前回も触れた。後藤という人物について語る醍醐味だいごみのもう一つは、その実に豊かな発想力にある。

後藤が初めて台湾の地を訪れたのは、明治二十九年（一八九六）六月中旬のことであった。桂太郎が第二代の総督として台湾に赴任するに際し、伊藤博文、西郷従道じゆうどうとともに後藤も同道した。

後藤は台北の街を歩きながら不思議な気分であった。本土の日本であればどこの街でも酒や煙草たばこを

商う店あきなは必ず目に入る。ところが、台北の街ではこれがほとんど見当たらない。本土とは店舗の構えなども異なるだろうから自分の見間違いかもしれない。でも、おかしい。同行する総督府の官吏に尋ねてみたが、やはり酒と煙草の店舗は珍しいという。どうしてなのか。後藤は、あ、そうか、と考え直した。住民の嗜好しこうがアヘンの一点に集中して煙草の喫煙者は次第に駆逐され、酒も同様の経緯で売られなくなったのではないか。

嗜癖しへき（アディクション）というのは、”はまる”とか”のめり込む”といった意味の精神医学の用語

である。アヘンはこの嗜癖性において煙草や酒などに比べ相当に強い。そうか、人間は何かに依存せずしては生きていけない存在なのだ。ならば嗜癖性のより強いアヘンからより弱い煙草や酒へと依存の対象を変化誘導してやるしかない。そのためにはアヘンの販売価格を高価にし、煙草と酒をより安価にするより他ない。

「所謂人類ノ嗜好ナルモノハ之ヲ止ムルコト難シ。之ヲシテ他品ニ変更セシムルノ策ハ最モ講究スベキ価値アルモノトス。故ニ台湾阿片禁止法ハ布クト同時ニ、嗜好品変更ヲ誘導スル方法トシテ、台湾島内ニ於ケル酒類ノ醸造、烟草ノ製造ハ一切之ヲ無税トシ、以テ害少キ嗜好ニ変移セシムルノ政策ヲ施スハ、禁止法ノ施行ニハ最良ノ方法タルベキヲ信ズ」

アヘン漸禁策である。漸禁策が閣議決定され、同時に後藤は総督府衛生顧問に任じられた。とはいえ、実現は容易なことではなかった。

吸引が常習化すると体は次第に衰弱し、生気を

失い、心神耗弱を招く。その症状から脱しようとしてさらに強く吸引を求め、吸引者の関心のすべてがアヘンのことで埋め尽くされる。アヘン入手のための費用が高み、生計が立ち行かなくなり、入手のためには手段を選ばないという道徳観念の喪失にまでいたる。アヘンが社会の深層を蝕んでいた台湾を日本は清国から割譲されたのである。台湾統治の起点においてアヘン禍の恐ろしさをまるで知らない日本がこれにどう立ち向かうのか。最初の難題がこれであった。

台湾が日本の統治下に入った以上、本土がアヘン厳禁であるからには台湾でも厳禁たるべしという見解が当時の主流であった。初代総督・樺山資紀を補佐する民政局長として水野遵が台湾アヘン問題の調査を命じられた。水野は半年をかけて台湾各地のアヘン禍の実情を観察し、厳禁策を採用すれば台湾は必ずや暴発するという結論を得た。そう説く水野は、ある有力な政治家から「国家百年の害を貽す者は君なり」と罵倒されたらしい。水野

は伊藤総理に辞任やむなしを訴えた。ここで伊藤は、医師としてすでに名をなし、内務省衛生局長の任にあった後藤に意見書の提出を求め、これに応えて伊藤は漸禁論の全体像と具体策を書き込む作業に入った。

後藤の発想はユニークであると先に述べたが、ユニークな発想の根拠にはつねに徹底的な調査があった。のちの満鉄総裁時代の満鉄調査部、東京市長時代の東京市政調査会などは、いずれも日本ではまれなほどに本格的な調査機関であった。台湾アヘンについても後藤は、衛生局から台湾総督府に出向中の二人の部下に実地調査を行うよう指示、忠実にして優秀なるこの部下は懸命な調査に励んだ。

「阿片喫煙ノ習癖トナレル歴史上ノ関係」「阿片輸入禁止令発布前後ノ民情」「台北監獄喫煙囚徒<sup>しゅうと</sup>ノ症状調査」「集合喫煙店ノ実況」「淫売店ニ於ケル喫煙ノ状況」「阿片ヲ含有セル売薬ノ種類」。克明な調査だった。

アヘンは総督府の専売制とされた。医師の診断によって常習喫煙者に認定されたものに対し鑑札通帳を発行、通帳所持人に限定して特定薬舗からアヘンを購入させるようにした。専売価格は市場価格の三倍、これらを骨子とする意見書が伊藤総理により裁可されるにいたった。総督府の専売収入はすべてこれをアヘン漸禁策のための諸費用に充てる。かくすればと云って、後藤はこう述べる。

「所謂<sup>いわゆる</sup>生存競争ノ原因ニ抛<sup>よ</sup>り、毒ヲ以テ毒ヲ制スル自然ノ定則ヲ踐<sup>ふ</sup>ム者ナリ。然<sup>しか</sup>ルトキハ、健康ヲ害スル所ノ禍原ヲ変ジテ、国民福祉ヲ増加スルコトヲ得ベシ」

「所謂生存競争ノ原因ニ抛<sup>よ</sup>り」とは、アヘンに身を任せるのではなく、よりよい生活を送ろうという人間相互の間に「生存競争ノ原理」が働きアヘン吸引者は次第に淘汰されていくということであり、「毒ヲ以テ毒ヲ制スル」とは、アヘン吸引者の支出による専売収入という毒をもってアヘン吸引という毒そのものを排除するという意味である。漸禁策が功

を奏するにせよ、果たしてどのくらいの時間を要するのかわ。後藤は政策効果の時間軸をどのようにみていたか。

少子化対策が急遽動き始めた。令和二年五月に「少子化社会対策大綱」が閣議決定され、未婚化、晩婚化、有配偶出生率低下に歯止めをかける諸政策がさまざまに議論されるようになった。しかし、いかにも急ごしらえである。一人の女性が生涯を通じて産む子供の数を示す合計特殊出生率が過去最低の一・二六となったのは平成十七年であり、年間出生数も統計開始以来の最低水準となった。合計特殊出生率が二・〇七を割り込んで日本の人口が「置き換え水準」を下回ったのは昭和五十年（一九七五）であるから、少子化という危機的状況は半世紀にわたってつづいていることになる。しかし、これに有効な政策を打ち出せないまま現在にいたった。現下の対策はどのくらいの時間軸を想定しているのだろうか、不明である。

後藤はアヘン漸禁策が奏功して台湾からアヘン

禍を排除するには三十年から五十年の長期を要するとみていた。火急の難題には住民の抵抗の少ない策をもって臨み、しかし長期を見据えれば確実にこれを減少させることができるというのが後藤の感覚であった。とりわけ初動が肝心であり、最初の二年間に制度設計を万全整えることができれば、やがて台湾からアヘンを最終的に駆逐できると後藤はみていた。実際、吸引者数は明治三十三年（一九〇〇）の約十七万人をピークとし、明治三十九年には十三万人、明治四十三年には十万人を切り、大正五年（一九一六）には六万人台、大正十二年には三万人台となった。このあたりが漸禁政策の終焉期であろう。台湾のアヘン禍は、後藤の構想どおり三十年前後をかけて排除されたのである。後藤の政策の時間軸、大いに参照さるべし。

わたなべとしお

一九二九年、山梨県生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学学長・総長を歴任。八五年、「成長のアジア 停滞のアジア」で吉野作造賞受賞。八七年、「開発経済学」で大平正芳記念賞受賞。九〇年、「西太平洋の時代」でアジア・太平洋賞大賞受賞。九六年、「神経症の時代」で開高健賞正賞受賞。二〇一一年、正論大賞。